

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	549,947,000	538,237,794	11,709,206	
	借入金利息補助金収入	300,000	238,000	62,000	
	経常経費寄附金収入	370,000	314,000	56,000	
	受取利息配当金収入	52,400	52,839	△439	
	その他の収入	627,000	624,379	2,621	
	事業活動収入計 (1)	551,296,400	539,467,012	11,829,388	
支出	人件費支出	402,120,000	383,484,966	18,635,034	
	事業費支出	92,490,200	84,642,546	7,847,654	
	事務費支出	35,014,850	35,588,950	△574,100	
	利用者負担軽減額	700,000	437,001	262,999	
	支払利息支出	700,000	597,380	102,620	
	その他の支出	24,000	21,600	2,400	
	事業活動支出計 (2)	531,049,050	504,772,443	26,276,607	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	20,247,350	34,694,569	△14,447,219		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	11,800,000	11,869,336	△69,336	
	固定資産売却収入	0	30,000	△30,000	
	施設整備等収入計 (4)	11,800,000	11,899,336	△99,336	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0		
固定資産取得支出	63,700,000	67,339,100	△3,639,100		
施設整備等支出計 (5)	88,690,000	92,329,100	△3,639,100		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△76,890,000	△80,429,764	3,539,764		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	65,100,000	62,937,928	2,162,072	
	その他の活動による収入	0	494,770	△494,770	
	その他の活動収入計 (7)	65,100,000	63,432,698	1,667,302	
	支出				
積立資産支出	5,200,000	5,497,339	△297,339		
その他の活動による支出	1,700,000	7,150	1,692,850		
その他の活動支出計 (8)	6,900,000	5,504,489	1,395,511		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	58,200,000	57,928,209	271,791		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,557,350	12,193,014	△10,635,664		
前期末支払資金残高 (12)	300,000,000	285,499,306	14,500,694		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	301,557,350	297,692,320	3,865,030		

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	538,237,794	557,354,844	△19,117,050
	経常経費寄附金収益	314,000	409,000	△95,000
	サービス活動収益計(1)	538,551,794	557,763,844	△19,212,050
	費用			
	人件費	385,373,661	392,080,298	△6,706,637
	事業費	84,642,546	84,951,348	△308,802
	事務費	35,588,950	40,053,205	△4,464,255
	利用者負担軽減額	437,001	634,959	△197,958
	減価償却費	46,499,006	45,466,729	1,032,277
国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,066,762	△27,064,749	△2,013	
サービス活動費用計(2)	525,474,402	536,121,790	△10,647,388	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,077,392	21,642,054	△8,564,662	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	238,000	307,000	△69,000
	受取利息配当金収益	52,839	55,227	△2,388
	その他のサービス活動外収益	637,713	656,971	△19,258
	サービス活動外収益計(4)	928,552	1,019,198	△90,646
	費用			
	支払利息	597,380	768,060	△170,680
	その他のサービス活動外費用	136,602	959,729	△823,127
	サービス活動外費用計(5)	733,982	1,727,789	△993,807
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	194,570	△708,591	903,161
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,271,962	20,933,463	△7,661,501	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	11,869,336	0	11,869,336
	固定資産売却益	29,999	0	29,999
	特別収益計(8)	11,899,335	0	11,899,335
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	11	△8
国庫補助金等特別積立金積立額	11,869,336	0	11,869,336	
特別費用計(9)	11,869,339	11	11,869,328	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,996	△11	30,007	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,301,958	20,933,452	△7,631,494	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	264,202,444	243,268,992	20,933,452
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	277,504,402	264,202,444	13,301,958
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	60,000,000	0	60,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	337,504,402	264,202,444	73,301,958

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債	68,361,002	△11,724,914
現金預金	311,301,123	310,263,975	1,037,148	事業未払金	9,578,175	△3,737,800
事業未収金	232,219,611	226,340,116	5,879,495	1年以内返済予定設備資金借入金	24,990,000	0
立替金	78,340,804	82,734,212	△4,393,408	未払費用	2,807,705	△3,549,870
前払費用	7,059	4,078	2,981	職員預り金	1,222,923	△3,868,196
	733,649	1,185,569	△451,920	賞与引当金	18,037,285	△569,048
固定資産	1,373,254,199	1,410,443,986	△37,189,787	固定負債	97,649,735	△22,532,257
基本財産	1,143,700,205	1,123,903,245	19,796,960	設備資金借入金	49,980,000	△24,990,000
土地	226,417,426	226,417,426	0	退職給付引当金	47,669,735	2,457,743
建物	916,282,779	896,485,819	19,796,960	負債の部合計	188,542,994	△34,257,171
定期預金	1,000,000	1,000,000	0			
その他の固定資産	229,553,994	286,540,741	△56,986,747	純 資 産 の 部		
建物	5,304,486	428,800	4,875,686	基本金	310,342,086	0
構築物	2,506,463	2,957,626	△451,163	第1号基本金	247,342,086	0
車輦運搬具	1,598,846	4	1,598,842	第2号基本金	60,000,000	0
器具及び備品	19,558,617	23,968,612	△4,409,995	第3号基本金	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	国庫補助金等特別積立金	610,786,011	△15,197,426
ソフトウェア	1,588,160	2,138,400	△570,240	その他の積立金	271,637,000	△60,000,000
退職給付引当資産	47,669,735	45,211,992	2,457,743	移行時特別積立金	121,637,000	0
施設整備等積立資産	150,000,000	210,000,000	△60,000,000	施設整備等積立金	150,000,000	△60,000,000
長期前払費用	1,217,620	1,705,240	△487,620	次期繰越活動増減差額	337,504,402	73,301,958
その他の固定資産	20,000	20,000	0	(うち当期活動増減差額)	13,301,958	△7,631,494
資産の部合計	1,684,555,322	1,720,707,961	△36,152,639	純資産の部合計	1,530,269,499	△1,895,468
				負債及び純資産の部合計	1,684,555,322	△36,152,639

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金  
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部荘拠点（社会福祉事業）
    - 「法人本部」
    - 「特別養護老人ホームますみ荘」
    - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
    - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	896,485,819	58,300,000	38,503,040	916,282,779
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,123,903,245	58,300,000	38,503,040	1,143,700,205

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）〔倉敷市中島837番地5〕 161,389,856円

建物（基本財産）〔老人福祉施設〕 916,282,779円

計 1,077,672,635円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 74,970,000円

計 74,970,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,797,649,534	881,366,755	916,282,779
小 計	1,797,649,534	881,366,755	916,282,779
その他の固定資産			
建物附属設備	6,421,070	1,116,584	5,304,486
構築物	10,025,846	7,519,383	2,506,463
車輛運搬具	8,581,612	6,982,766	1,598,846
器具及び備品	120,078,401	100,519,784	19,558,617
小 計	145,106,929	116,138,517	28,968,412
合 計	1,942,756,463	997,505,272	945,251,191

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

(1) 移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し  
事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	549,947,000	538,237,794	11,709,206	
	施設介護料収入	423,700,000	415,628,825	8,071,175	
	介護報酬収入	383,000,000	373,928,983	9,071,017	
	利用者負担金収入(公費)	1,700,000	1,813,057	△113,057	
	利用者負担金収入(一般)	39,000,000	39,886,785	△886,785	
	居宅介護料収入	15,200,000	16,209,420	△1,009,420	
	(介護報酬収入)	13,500,000	14,468,755	△968,755	
	介護報酬収入	13,500,000	14,468,755	△968,755	
	(利用者負担金収入)	1,700,000	1,740,665	△40,665	
	介護負担金収入(公費)	0	55,240	△55,240	
	介護負担金収入(一般)	1,700,000	1,685,425	14,575	
	居宅介護支援介護料収入	4,500,000	4,836,060	△336,060	
	居宅介護支援介護料収入	4,500,000	4,836,060	△336,060	
	利用者等利用料収入	104,778,000	100,535,355	4,242,645	
	施設サービス利用料収入	200,000	242,784	△42,784	
	食費収入(公費)	570,000	628,580	△58,580	
	食費収入(一般)	41,200,000	38,828,891	2,371,109	
	食費収入(特定)	22,370,000	21,434,520	935,480	
	居住費収入(公費)	30,000	21,300	8,700	
	居住費収入(一般)	27,800,000	25,926,339	1,873,661	
	居住費収入(特定)	12,600,000	13,437,499	△837,499	
	その他の利用料収入	8,000	15,442	△7,442	
	その他の事業収入	1,769,000	1,028,134	740,866	
	補助金事業収入(公費)	750,000	0	750,000	
	補助金事業収入(一般)	900,000	962,000	△62,000	
	受託事業収入(公費)	6,000	8,474	△2,474	
	その他の事業収入	113,000	57,660	55,340	
	借入金利息補助金収入	300,000	238,000	62,000	
	経常経費寄附金収入	370,000	314,000	56,000	
	受取利息配当金収入	52,400	52,839	△439	
その他の収入	627,000	624,379	2,621		
受入研修費収入	400,000	408,820	△8,820		
利用者等外給食費収入	200,000	124,000	76,000		
雑収入	27,000	91,559	△64,559		
雑収入	27,000	91,559	△64,559		
事業活動収入計(1)	551,296,400	539,467,012	11,829,388		
支出	人件費支出	402,120,000	383,484,966	18,635,034	
	役員報酬支出	600,000	636,480	△36,480	
	職員給料支出	205,080,000	196,976,985	8,103,015	
	職員賞与支出	84,620,000	79,542,392	5,077,608	
	非常勤職員給与支出	48,300,000	45,633,240	2,666,760	
	派遣職員費支出	8,980,000	9,061,761	△81,761	
	退職給付支出	6,290,000	4,094,928	2,195,072	
	法定福利費支出	48,250,000	47,539,180	710,820	
	事業費支出	92,490,200	84,642,546	7,847,654	
	給食費支出	37,800,000	31,451,531	6,348,469	
	介護用品費支出	12,050,000	11,726,380	323,620	
	保健衛生費支出	5,840,000	5,017,703	822,297	
	被服費支出	512,000	0	512,000	
	教養娯楽費支出	695,000	664,432	30,568	
	水道光熱費支出	27,150,000	26,398,463	751,537	
消耗器具備品費支出	2,700,000	3,016,359	△316,359		
保険料支出	1,160,000	1,131,540	28,460		

## 法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	貸借料支出	4,413,200	4,614,137	△200,937	
	車輛費支出	170,000	270,332	△100,332	
	雑支出	0	351,669	△351,669	
	事務費支出	35,014,850	35,588,950	△574,100	
	福利厚生費支出	3,185,000	3,495,168	△310,168	
	職員被服費支出	2,120,000	2,476,584	△356,584	
	旅費交通費支出	89,000	77,800	11,200	
	研修研究費支出	733,000	633,555	99,445	
	事務消耗品費支出	552,000	438,474	113,526	
	印刷製本費支出	180,000	176,439	3,561	
	修繕費支出	6,600,000	3,523,965	3,076,035	
	通信運搬費支出	1,252,000	1,126,018	125,982	
	会議費支出	53,000	32,000	21,000	
	広報費支出	1,550,000	2,146,645	△596,645	
	業務委託費支出	12,867,000	15,281,010	△2,414,010	
	清掃委託費支出	2,477,000	1,090,183	1,386,817	
	保守委託費支出	250,000	0	250,000	
	その他の委託費支出	10,140,000	14,190,827	△4,050,827	
	手数料支出	386,200	435,740	△49,540	
	土地・建物賃借料支出	438,500	448,668	△10,168	
	租税公課支出	74,650	79,715	△5,065	
	保守料支出	3,700,000	4,120,467	△420,467	
	渉外費支出	497,000	371,617	125,383	
	諸会費支出	658,500	593,350	65,150	
	雑支出	79,000	131,735	△52,735	
	雑支出	79,000	131,735	△52,735	
	利用者負担軽減額	700,000	437,001	262,999	
支払利息支出	700,000	597,380	102,620		
その他の支出	24,000	21,600	2,400		
利用者等外給食費支出	24,000	21,600	2,400		
事業活動支出計 (2)	531,049,050	504,772,443	26,276,607		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	20,247,350	34,694,569	△14,447,219		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	11,800,000	11,869,336	△69,336	
	施設整備等補助金収入	11,800,000	11,869,336	△69,336	
	固定資産売却収入	0	30,000	△30,000	
	車輛運搬具売却収入	0	30,000	△30,000	
	施設整備等収入計 (4)	11,800,000	11,899,336	△99,336	
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
	固定資産取得支出	63,700,000	67,339,100	△3,639,100	
	建物附属設備取得支出	60,000,000	63,426,000	△3,426,000	
	車輛運搬具取得支出	1,700,000	1,632,860	67,140	
	器具及び備品取得支出	2,000,000	2,280,240	△280,240	
施設整備等支出計 (5)	88,690,000	92,329,100	△3,639,100		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△76,890,000	△80,429,764	3,539,764		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	65,100,000	62,937,928	2,162,072	
	退職給付引当資産取崩収入	5,100,000	2,937,928	2,162,072	
	施設整備等積立資産取崩収入	60,000,000	60,000,000	0	
	その他の活動による収入	0	494,770	△494,770	
	長期前払費用返還金収入	0	494,770	△494,770	
その他の活動収入計 (7)	65,100,000	63,432,698	1,667,302		
その他の活動による収支	積立資産支出	5,200,000	5,497,339	△297,339	
	退職給付引当資産支出	5,200,000	5,497,339	△297,339	
	その他の活動による支出	1,700,000	7,150	1,692,850	



## 法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
長期前払費用支出	1,700,000	7,150	1,692,850	
その他の活動支出計 (8)	6,900,000	5,504,489	1,395,511	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	58,200,000	57,928,209	271,791	
予備費支出 (10)	0	-	0	
	△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,557,350	12,193,014	△10,635,664	
前期末支払資金残高 (12)	300,000,000	285,499,306	14,500,694	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	301,557,350	297,692,320	3,865,030	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	538,237,794	557,354,844	△19,117,050
	施設介護料収益	415,628,825	428,799,321	△13,170,496
	介護報酬収益	373,928,983	385,431,030	△11,502,047
	利用者負担金収益(公費)	1,813,057	1,677,627	135,430
	利用者負担金収益(一般)	39,886,785	41,690,664	△1,803,879
	居宅介護料収益	16,209,420	17,766,521	△1,557,101
	(介護報酬収益)	14,468,755	15,846,121	△1,377,366
	介護報酬収益	14,468,755	15,846,121	△1,377,366
	(利用者負担金収益)	1,740,665	1,920,400	△179,735
	介護負担金収益(公費)	55,240	38,390	16,850
	介護負担金収益(一般)	1,685,425	1,882,010	△196,585
	居宅介護支援介護料収益	4,836,060	4,782,320	53,740
	居宅介護支援介護料収益	4,836,060	4,782,320	53,740
	利用者等利用料収益	100,535,355	105,109,158	△4,573,803
	施設サービス利用料収益	242,784	276,000	△33,216
	食費収益(公費)	628,580	489,060	139,520
	食費収益(一般)	38,828,891	40,961,234	△2,132,343
	食費収益(特定)	21,434,520	22,083,300	△648,780
	居住費収益(公費)	21,300	2,830	18,470
	居住費収益(一般)	25,926,339	27,764,104	△1,837,765
	居住費収益(特定)	13,437,499	13,524,930	△87,431
	その他の利用料収益	15,442	7,700	7,742
	その他の事業収益	1,028,134	897,524	130,610
	補助金事業収益(公費)	0	760,000	△760,000
	補助金事業収益(一般)	962,000	67,000	895,000
受託事業収益(公費)	8,474	8,124	350	
その他の事業収益	57,660	62,400	△4,740	
経常経費寄附金収益	314,000	409,000	△95,000	
	サービス活動収益計(1)	538,551,794	557,763,844	△19,212,050
サービス活動増減の部	人件費	385,373,661	392,080,298	△6,706,637
	役員報酬	636,480	345,235	291,245
	職員給料	196,976,985	192,676,871	4,300,114
	職員賞与	193,344	6,684,276	△6,490,932
	賞与引当金繰入	78,780,000	77,880,000	900,000
	非常勤職員給与	45,633,240	51,117,978	△5,484,738
	派遣職員費	9,061,761	10,093,179	△1,031,418
	退職給付費用	6,552,671	5,854,488	698,183
	法定福利費	47,539,180	47,428,271	110,909
	事業費	84,642,546	84,951,348	△308,802
	給食費	31,451,531	33,879,418	△2,427,887
	介護用品費	11,726,380	6,352,586	5,373,794
	保健衛生費	5,017,703	5,516,519	△498,816
	被服費	0	482,774	△482,774
	教養娯楽費	664,432	741,419	△76,987
	日用品費	0	3,667	△3,667
	水道光熱費	26,398,463	29,985,953	△3,587,490
	消耗器具備品費	3,016,359	2,409,671	606,688
	保険料	1,131,540	1,068,778	62,762
	賃借料	4,614,137	4,305,908	308,229
	車輛費	270,332	204,655	65,677
	雑費	351,669	0	351,669
	事務費	35,588,950	40,053,205	△4,464,255
	福利厚生費	3,495,168	3,149,709	345,459

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	職員被服費	2,476,584	3,379,694	△903,110
	旅費交通費	77,800	264,530	△186,730
	研修研究費	633,555	849,009	△215,454
	事務消耗品費	438,474	464,652	△26,178
	印刷製本費	176,439	164,544	11,895
	修繕費	3,523,965	11,114,234	△7,590,269
	通信運搬費	1,126,018	1,257,141	△131,123
	会議費	32,000	35,246	△3,246
	広報費	2,146,645	1,280,087	866,558
	業務委託費	15,281,010	10,989,516	4,291,494
	清掃委託費	1,090,183	2,536,644	△1,446,461
	保守委託費	0	258,876	△258,876
	その他の委託費	14,190,827	8,193,996	5,996,831
	手数料	435,740	244,386	191,354
	土地・建物賃借料	448,668	448,668	0
	租税公課	79,715	26,700	53,015
	保守料	4,120,467	4,562,813	△442,346
	渉外費	371,617	444,858	△73,241
	諸会費	593,350	599,350	△6,000
	雑費	131,735	778,068	△646,333
雑費	131,735	778,068	△646,333	
利用者負担軽減額	437,001	634,959	△197,958	
減価償却費	46,499,006	45,466,729	1,032,277	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,066,762	△27,064,749	△2,013	
サービス活動費用計 (2)	525,474,402	536,121,790	△10,647,388	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	13,077,392	21,642,054	△8,564,662	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	238,000	307,000	△69,000
	受取利息配当金収益	52,839	55,227	△2,388
	その他のサービス活動外収益	637,713	656,971	△19,258
	受入研修費収益	408,820	462,400	△53,580
	利用者等外給食収益	124,000	178,340	△54,340
	雑収益	104,893	16,231	88,662
	雑収益	104,893	16,231	88,662
	サービス活動外収益計 (4)	928,552	1,019,198	△90,646
	支払利息	597,380	768,060	△170,680
	その他のサービス活動外費用	136,602	959,729	△823,127
利用者等外給食費	21,600	21,600	0	
雑損失	115,002	938,129	△823,127	
雑損失	115,002	938,129	△823,127	
サービス活動外費用計 (5)	733,982	1,727,789	△993,807	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	194,570	△708,591	903,161	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	13,271,962	20,933,463	△7,661,501	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	11,869,336	0	11,869,336
	施設整備等補助金収益	11,869,336	0	11,869,336
	固定資産売却益	29,999	0	29,999
	車輛運搬具売却益	29,999	0	29,999
	特別収益計 (8)	11,899,335	0	11,899,335
	固定資産売却損・処分損	3	11	△8
器具及び備品売却損・処分損	3	11	△8	
国庫補助金等特別積立金積立額	11,869,336	0	11,869,336	
特別費用計 (9)	11,869,339	11	11,869,328	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	29,996	△11	30,007	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	13,301,958	20,933,452	△7,631,494	

## 法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	264,202,444	243,268,992	20,933,452
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	277,504,402	264,202,444	13,301,958
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	60,000,000	0	60,000,000
	施設・設備整備積立金取崩額	60,000,000	0	60,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	337,504,402	264,202,444	73,301,958

法人本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	311,301,123	310,263,975	1,037,148	流動負債	56,636,088	△11,724,914
現金預金	232,219,611	226,340,116	5,879,495	事業未払金	9,578,175	△3,737,800
事業未収金	78,340,804	82,734,212	△4,393,408	1年以内返済予定設備資金借入金	24,990,000	0
立替金	7,059	4,078	2,981	未払費用	2,807,705	△3,549,870
前払費用	733,649	1,185,569	△451,920	職員預り金	1,222,923	△3,868,196
				賞与引当金	18,037,285	△569,048
固定資産	1,373,254,199	1,410,443,986	△37,189,787	固定負債	97,649,735	△22,532,257
基本財産	1,143,700,205	1,123,903,245	19,796,960	設備資金借入金	49,980,000	△24,990,000
土地	226,417,426	226,417,426	0	退職給付引当金	47,669,735	2,457,743
建物	916,282,779	896,485,819	19,796,960	負債の部合計	154,285,823	△34,257,171
定期預金	1,000,000	1,000,000	0			
その他の固定資産	229,553,994	286,540,741	△56,986,747	純 資 産 の 部		
建物	5,304,486	428,800	4,875,686	基本金	310,342,086	0
構築物	2,506,463	2,957,626	△451,163	第1号基本金	247,342,086	0
車輜運搬具	1,598,846	4	1,598,842	第2号基本金	60,000,000	0
器具及び備品	19,558,617	23,968,612	△4,409,995	第3号基本金	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	国庫補助金等特別積立金	610,786,011	△15,197,426
ソフトウェア	1,568,160	2,138,400	△570,240	その他の積立金	271,637,000	△60,000,000
退職給付引当資産	47,669,735	45,211,992	2,457,743	移行時特別積立金	121,637,000	0
施設整備等積立資産	150,000,000	210,000,000	△60,000,000	施設整備等積立金	150,000,000	△60,000,000
長期前払費用	1,217,620	1,705,240	△487,620	次期繰越活動増減差額	337,504,402	73,301,958
その他の固定資産	20,000	20,000	0	(うち当期活動増減差額)	13,301,958	△7,631,494
資産の部合計	1,684,555,322	1,720,707,961	△36,152,639	純資産の部合計	1,530,269,499	△1,895,468
				負債及び純資産の部合計	1,684,555,322	△36,152,639

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものに  
ついては定額法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担  
額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点  
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
  - ア. 法人本部
  - イ. 特別養護老人ホームますみ荘
  - ウ. ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）
  - エ. ますみ荘短期入所生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
  - ア. 法人本部
  - イ. 特別養護老人ホームますみ荘
  - ウ. ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）
  - エ. ますみ荘短期入所生活介護

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	896,485,819	58,300,000	38,503,040	916,282,779
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,123,903,245	58,300,000	38,503,040	1,143,700,205

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産） [倉敷市中島837番地5]	161,389,856円
建物（基本財産） [老人福祉施設]	916,282,779円

計 1,077,672,635円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	74,970,000円
-----------------------	-------------

計 74,970,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,797,649,534	881,366,755	916,282,779
小 計	1,797,649,534	881,366,755	916,282,779
その他の固定資産			
建物附属設備	6,421,070	1,116,584	5,304,486
構築物	10,025,846	7,519,383	2,506,463
車輛運搬具	8,581,612	6,982,766	1,598,846
器具及び備品	120,078,401	100,519,784	19,558,617
小 計	145,106,929	116,138,517	28,968,412
合 計	1,942,756,463	997,505,272	945,251,191

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 財産目録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	126,301
普通預金	中国銀行/玉島支店 他	—	運転資金として	—	—	232,093,310
			小計			232,219,611
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	78,340,804
立替金		—	職員社会保険料等	—	—	7,059
前払費用		—	火災保険料等	—	—	733,649
			流動資産合計			311,301,123
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
			小計			226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,797,649,534	881,366,755	916,282,779
			小計			916,282,779
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,143,700,205
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	6,421,070	1,116,584	5,304,486
			小計			5,304,486
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	7,519,383	2,506,463
車輛運搬具	トヨタハイエース 他3件	—	利用者送迎用 他	8,581,612	6,982,766	1,598,846
器具及び備品	絵画 他148件	—	介護老人福祉施設に供する	120,078,401	100,519,784	19,558,617
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	5,873,940	4,305,780	1,568,160
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	47,669,735
施設整備等積立資産	中国銀行/玉島支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	150,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (AZワゴン)他3件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	1,217,620
			小計			224,229,508
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
			その他の固定資産合計			229,553,994
			固定資産合計			1,373,254,199
			資産合計			1,684,555,322
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	9,578,175
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	24,990,000
未払費用	3月分 施設負担社会保険料	—		—	—	2,807,705
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	1,222,923
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	18,037,285
			流動負債合計			56,636,088
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	49,980,000
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	47,669,735
			固定負債合計			97,649,735
			負債合計			154,285,823
			差引純資産			1,530,269,499

**法人本部**

**(1) 役員会**

監事監査を5月に実施。不備等なく適正に処理している事を確認。

定時理事会を6月（決算・苦情解決委員会の選任・理事の退任と新任）、3月（予算・事業計画）に開催。定時評議員会を6月（決算・理事選任）に開催。3月の理事会では、諸規則の改正案を決議し定款の一部変更に至る。9月に敬老式典、12月に理事長職務執行状況報告会及び意見交換会を開催。

**(2) 本部人事異動**

理事1名退任による補充に関して、評議員会の選任を受け、6月に選任、就任。

**(3) 事業運営について**

特養及び短期入所の稼働に関しては、人員の十分な余裕に至らない状況、職員の負担を考慮し、抑え気味に調整。新型コロナウイルスの影響により、3月からは特養・短期入所共に受け入れを一時停止。

**(4) 人事管理・福利厚生について**

**(人事管理)**

採用については厳しい状況が続いている。あらゆる雇用形態で募集したり、職員定着の為の施設内での雰囲気作りに努め、その結果、退職者の減少、定着につながっている。引き続き、職場環境の整備や職員の育成体制などに努め、魅力を発信して行く。

**(待遇・福利厚生)**

定期昇給、賞与は例年通り支給。介護職員処遇改善加算は規程通り年2回支給。介護職員の人手不足を考慮し、処遇改善一時金を手厚くすると共に、人手が薄くなる所を手厚くする為、加算を継続した。

職員親睦会は、委員に予算と権限を委ね、旅行や食事会、職員反省会（忘年会）を企画。多くの参加者で親睦が図れた。

職員への特典として、取引業者や近隣業者に協力を仰ぎ、割引券や優待情報などの充実にも努めた。

**(5) 地域貢献・地域連携について**

地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れ、施設の開放（貸し出し）、地区社協への積極的な参加を継続した。又、地域に向けた講座を開催し、多くの方にご参加頂いた。医療法人誠和会との連携会議を継続。情報交換、情報共有し、合同の研修会、行事開催など実施。

**管理・事業部門（統括）**

**(1) 利用者援助事業について**

**(設備・備品)**

老朽化に伴う全館のエアコンの更新、館内照明の一部をLED化、車イス対応型軽車両の更新。エアコンとLED交換は補助金対象。福祉車両はここ数年補助申請を出していたが採択ならず、自己資金での購入に至る。その他、業務に支障が生じないように、介助機器の修理や部品交換、館内排水管や厨房リウオーターシステム、エレベーター等の整備、サポートが終了する機器やソフトの適宜更新を行う。

**(2) 健康管理・安全管理について**

**(職員)**

働き方改革がスタートし、有給休暇年5日の確実な取得に向け、時季・日数・基準日を労働者ごとに整理して年次有給休暇を管理。

年2回の職員検診を実施。生活習慣病予防検診受診者以外の者も厚生労働省の告示により年1回、年齢等に関係なく全員、血液検査、心電図検査、レントゲン検査を実施した。

新型コロナウイルスに関連し、2/24厚生労働省から介護施設向けに通知が発出されたことを受け、各部署と随時対応について検討。利用者、職員の体調管理の徹底、面会の一部制限等について、適宜連絡、文書発送を行う。又、消毒液、プラスチック手袋等、不足が懸念される備品の確保に努めた。

(入所者)

地域の学校でインフルエンザの流行があったが、感染症対策予防に努め、施設内の感染者はなし。新型コロナウイルスに関して、感染症マニュアルの見直し、職員の行動制限等で予防措置を行う。

ケガなどの事故は例年並み。大きな事故にならない様、発生後の対策を周知徹底で予防に努めた。

### (3) サービスの質の向上について

委員会での活発な意見を確保する為、アンケートでの参加検討を行った。

### (4) 機能回復訓練について

利用者の重度化により、個別リハの割合が増加した。大きな課題の一つである口腔機能維持に関しては、発語訓練や体操の内容を見直し、新たな機器を導入し強化を図った。

小学生やボランティアをリハビリで受け入れ、作品の共同作成をするなど、ご利用者の意欲向上にもつながった。

### (5) 食事について

食事については、利用者個々の状態に応じて、看護師・管理栄養士と連携を図り、栄養補助食品の利用や、食事形態の変更等を行いながら、経口維持管理に努めた。又、利用者にあった補助具や環境を積極的に整えることで、食事の自立支援にもつながった。

### (6) 家族との連携について

ご家族より、ケアに対する要望や意見が多く寄せられている。多職種の専門的意見を聴きながら、出来る限り対応し、出来ない事には代替案を示すなど、誠意を持って対応していく事が出来た。

食事介助などで毎日面会に来荘する家族もあり、令和元年度は延べ 9,073 名の面会があった。窓口での挨拶から始まり、細かなコミュニケーションに努めた。

### (7) 地域交流について

地域包括の活動の場、民生委員や愛育委員、職能団体の研修会場、会議の場所として会場を提供し地域交流、福祉活動の啓蒙に協力した。

又、交流ボランティアなど、周辺住民や子供会・学生からの希望を積極的に受け入れ、施設に入って頂く事で、利用者との関係性の構築、施設に対する理解を得るようにした。

令和元年度、協力ボランティアは延べ 1,024 名。3月からは新型コロナウイルス対策により、受け入れを一時中断している。

### (8) 防災対策について

有事の際、外部からの支援が途絶えた状態でも、利用者と職員が最低3日間は生活出来るように備蓄品の補充、災害マニュアルの整備に努め、職員一人一人が防災意識を高めた。また、電源確保に備え、ガスボンベ式発電機を2台、太陽光でも充電可能な蓄電池1台を新規導入。

### (9) 職員研修について

介護士研修会のテーマに沿って個々の考えを纏めたレポートの提出。学習習慣、自己啓発は意識づけされている。

### (10) 苦情解決の取り組み

申し出については真摯に受け止め、可能な範囲で対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図ることに努めた。

### (11) 在宅サービスについて

短期入所事業については、中長期の定期利用者が増えた事により、一時は80%近くまで稼働率が向上した。今後も定期利用者の確保に努め、稼働率の増加に繋げていくが、職員の対応状況、負担状況を考慮しながら安全な受け入れを目指す。

### (12) サポートセンター事業について


介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。


# 監査報告書

令和 2年 5月 21日

社会福祉法人 ますみ会

理事長 小出 尚志 様

監 事 長 錦 健 

監 事 桑 鶴 義 人 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度（令和元年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1, 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2, 監査意見

### ①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
延藤 文子	
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	

評議員	
堀口 玉江	
武部登志子	
宇野 弘之	
大橋 恭子	
武部 恭輝	
板谷智恵子	
虫上婦美子	
三宅 晨一	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者(苦情等解決)委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
堀口 玉江	評議員

令和2年6月現在